

協 定 書

大林組・大鉄工業・TSUCHIYA共同企業体（以下「甲」という。）と●●●（以下「乙」という。）は、2025年日本国際博覧会協会 施設整備事業 PW北東工区内の●●●●工事の施工（以下「本工事」という。）にあたり、両者間の円滑な施工の運営を図ることを目的として、次のとおり協定書（以下「本協定書」という。）を取り交わす。

（仮設設備等の使用）

- 第1条 甲は乙に対し、本工事を円滑に施工することを目的に甲が所有する仮設設備等を●年●月●日から●年●月●日まで使用することを許可する。
- 2 乙が仮設設備等を使用する場合は甲の使用基準に従うとともに、所定の点検、整備を実施し、異常を認めた場合は直ちに甲に報告し、その指示を受ける。
- 3 乙は、仮設設備等を善良な管理者の注意をもって、使用及び保管し、乙の故意又は過失によって仮設設備等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に原状に復し、若しくは代品を納め、又はこれらに代えて若しくはこれらとともに甲に生じた損害を賠償する。

（仮設協力分担金）

- 第2条 前条に基づき乙が仮設設備等を使用するにあたり、仮設協力分担金は博覧会協会が負担する。

（仮設協力分担金の適用範囲）

- 第3条 第2条の仮設協力分担金の適用範囲内・外は別紙のとおりとする。

（安全衛生）

- 第4条 労働安全衛生法第30条に基づき本工事の発注者の了解のもと、乙は甲の統括安全衛生管理下に入り、甲が主催する安全衛生管理活動に積極的に参加して工事全体の災害の防止に努めるものとする。また、安全工程管理の一切は乙に責任があるものとし、甲からの指導があった場合、乙は速やかに是正するものとする。

- 第5条 乙は、甲の定めた諸規則（以下に具体例を示すがこれに限らない）を遵守するものとする。
- ①連絡調整協議体への参加
 - ②一斉清掃への参加
 - ③安全衛生書類の自主管理
 - ④安全衛生協議会への参加
 - ⑤安全衛生大会への参加
 - ⑥その他、甲の主催する各種安全衛生行事への参加

- 第6条 乙は工事期間中、労働者災害補償保険、損害賠償責任保険、建設工事保険その他これらに類するものに乙独自で加入し、乙が使用中又は乙の管理下にある資機材（当社支給品含む）に起因する事故や災害、あるいは乙が受けた盗難等についての被害に対して、甲は一切の責任を負わないものとする。また、乙に起因する事故や災害がもとで甲に損害が及んだ時には、甲は乙に対して損害の賠償を請求することができる。

（産業廃棄物等・一般廃棄物等）

- 第7条 乙の工事から発生する廃材等（残土含む）および乙の事業所で発生する一般廃棄物等については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその他法令に従い乙が責任をもって場外搬出及び処分を行う。

（協力会社）

- 第8条 甲の協力会社と乙または乙の協力会社との間においては、直接別の取決めまたは、金銭の授受を行わないものとし、甲はこの旨を甲の協力会社に周知徹底させる。但し、甲の認めたものはこの限りではない。

（暴力団等排除）

- 第9条 甲又は乙が次の各号の一つにあたるときは、甲又は乙は何らの催告を要せずにこの協定を解除することができる。この場合、解除をした甲又は乙は解除をした相手方に対して損害の賠償を請求することができる。
- また、乙は別紙「暴力団等の排除に関する誓約書」を甲に提出する。
- （1）役員等（甲又は乙が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店もしくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないもの（以下この号において「暴力団員等」という。）であると認められるとき。
 - （2）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - （3）役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

（秘密の保持）

- 第10条 甲及び乙は、別段の合意をする場合を除き、本協定書の存在及び内容並びに本協定書の締結に関する経緯を含む本協定書に関する事項、本工事の施工に伴って知り得た甲又は乙の個人情報、工法、技術、施工状況等これらに関連する情報、知識並びに営業上の秘密の一切の事項を第三者に漏洩しないことを確約する。また、インターネット上のブログやソーシャルメディア等への投稿は一切行わない。なお、本条項に違反し、関係者等に損害が発生した場合は、その損害について賠償請求されても何ら異議申立てを行わず補償する。

（近隣対応）

- 第11条 近隣から苦情等があった場合、甲はその窓口として状況の確認を行い、乙の工事によるものであると判明した場合、乙が責任をもって対処し解決するものとする。

（天災等）

- 第12条 天災等により乙が受けた被害や影響に対して、甲は一切の責任を負わないものとする。

（紛争等）

- 第13条 乙と他の施工者との間で紛争が発生した場合、甲はそれに関与せず、乙が責任をもって解決するものとする。

(環境保全)

第 1 4 条 乙は工事による粉塵、騒音、振動、異臭等の環境負荷の抑制に努め、甲の指導があった場合、速やかに是正する。

(疑義)

第 1 5 条 本協定書に定めない事項、並びに本協定書について疑義を生じた場合は、甲乙協議の上決定する。

本協定書締結の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印して各自 1 通を保有する。

年 月 日

甲 大林組・大鉄工業・T S U C H I Y A 共同企業体
代表者
大阪市此花区夢洲中一丁目 1 番 8 号
株式会社大林組 大阪本店
万博PW北東JV工事事務所
所長 金 城 知 広

乙

別紙

※以下の全ての項目について、仮設協力分担金に含まれる各共用設備は、日常点検清掃等を利用者にて行うものとし、共用設備を破損・汚損した場合の復旧・清掃費用は起因者にて負担するものとする。
万が一起因者が不明な場合は、該当すると思われる施工者で請負金額比率の按分等により費用負担を決定する。

	項 目	仮設協力分担金に含まれるもの	仮設協力分担金に含まれないもの	
			乙の負担とするもの	甲乙で負担するもの
1	仮設建物	全体会議等に使用する会議室等共用スペース	各施工者の現場事務所、詰所（設置場所は各施工エリアとする）	
2	仮設電気設備	共用施設用仮設電気設備、共通仮設道路照明	各施工エリアの発電機および仮設電気設備	
3	仮設給水設備	採水場所の設置（工区毎に数カ所）	採水場所での採水、運搬、各施工エリア内の給水設備（給水タンク等含む）	
4	仮囲い	—	各施工エリアの仮囲い、各施工エリアのゲート	
5	共通仮設道路	切替等のための仮動線用敷き鉄板	各施工エリア内の通路	
6	警備	会場外周の監視カメラによる警備	各施工エリアのゲートに配置する警備員、各施工エリアのセキュリティ管理	
7	仮設排水処理施設（PH装置・濁水処置）	共用処理設備（一部、PH処理装置・濁水処置設備の設置）、処理水の排水	各施工エリアから排水するためのPH処理装置・濁水処置設備、共用処理設備までの運搬	

	項 目	仮設協力分担金に含まれるもの	仮設協力分担金に含まれないもの	
			乙の負担とするもの	甲乙で負担するもの
8	仮設トイレ	共用トイレの設置（工区毎に数カ所）	各施工エリアのトイレ（汲み取り式）等の設置、汲み取り業者の手配	
9	売店、自動販売機	売店運営、弁当配達業者・自販機業者の紹介（全体統括施工者）	各施工者が弁当の配達や自身の施工エリア内に自販機等を設置する場合等、搬出入車両を含め、各施工者にて管理を行う。	

（１）上記乙の負担分の項目中、乙から甲に対し、資機材の提供および依頼工事の発注については、必ず書面にて要請するものとする。当該費用の金額及び支払期日について甲乙間にて事前に合意のうえ、甲は当該資機材の提供及び依頼工事を実施するものとする。